

習志野市小規模保育事業運営費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、小規模保育事業所の健全な運営及び児童の保育の内容の向上を図るため、習志野市小規模保育事業運営費補助金(以下「補助金」という。)の交付に関し、習志野市補助金等交付規則(平成20年規則第12号。以下「交付規則」という。)に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 小規模保育事業所 児童福祉法(昭和22年法律第164号。以下「法」という。)第34条第3項及び第5項ただし書の規定並びに習志野市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例(平成26年条例第17)の規定により習志野市長の認可を得て設置されている市内の施設をいう。
- (2) 基本保育分 家庭的保育事業の設備及び運営に関する基準(平成26年厚生省令第61号)第24条に原則として定められている、1日につき8時間の保育の実施に係る費用をいう。
- (3) 特別保育分 基本保育分以外の保育の実施に係る費用をいう。

(補助対象者)

第3条 補助金交付の対象者は、市内において市長が法第24条第1項の規定により保育する必要があると認める児童を現に保育している小規模保育事業所を設置するものとする。

2 前項に規定する小規模保育事業所は、次の算式により算出した保育士定数に1を加えた数以上の保育士を配置していなければならない。

$$\text{保育士定数} = (\text{乳児数} \times 1/3) + (\text{1歳児数} \times 1/6) + (\text{2歳児数} \times 1/6) + (\text{3歳児数} \times 1/20) + (\text{4歳以上児数} \times 1/30)$$

(補助対象経費等)

第4条 補助金の交付の対象となる事業及び経費並びに交付基準額は、次の各号の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるところによる。ただし、補助金額は予算の範囲内において市長が定める金額とし、千円未満についてはこれを切り捨てるものとする。

- (1) 基本保育分 基本保育分に係る事業内容及び補助基準(別表第1)に定めるとおりとする。
- (2) 特別保育分 特別保育分に係る事業内容及び補助基準(別表第2)に定めるとおりとする。
- (3) 補助金の額は、補助事業ごとの交付基準額により算定された額又は実際の当該補助対象経費に相当する額(寄付金その他の収入額を控除した額)のうちいずれか少ない方の額とする。

(交付の条件)

第5条 市長は、補助金の交付の目的を達成するために、次に掲げる条件を付するものとする。

- (1) 関係法令等に従い、適正な施設運営を行うこと。
- (2) 事業を中止又は廃止しようとする場合は、中止又は廃止しようとする日の1年前までに市長に申し出て、市長の承認を受けること。
- (3) 補助対象事業に係る収支予算書、事業計画書、決算報告書及び事業報告書を事業完了後5年間保管しておくこと。
- (4) その他市長が必要と認める条件

(交付の申請)

第6条 補助金の交付の申請をしようとする者は、習志野市小規模保育事業運営費補助金交付申請書(別記第1号様式)を市長に提出しなければならない。

2 前項に規定する申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。

- (1) 習志野市小規模保育事業運営費補助金交付申請に係る基本情報(別記第2号様式)
- (2) 習志野市小規模保育事業運営費補助金交付申請額一覧表(別記第3号様式)
- (3) 習志野市小規模保育事業運営費補助金交付申請額内訳書(別記第4号様式)

(実績報告)

第7条 補助事業者等は、補助事業等が完了したとき(補助事業の中止又は廃止の承認を受けたときを含む。)は、習志野市小規模保育運営費補助金実績報告書(別記第5号様式)に前条第2項第2号及び第3号に規定する書類及び実績報告に係る添付書類一覧(別表第3)に定める書類を添付して、市長が別に定める日までに市長に提出しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、市長が認めるものについては、前条に定める交付の申請(この項の適用を受けようとする旨を記載したものに限る。)及び実績報告に係る添付書類一覧に定める書類の提出をもって実績報告に代えることができる。

(交付の特例)

第8条 市長は、概算払により補助金を交付することができる。

(補則)

第9条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年8月21日から施行する。

附 則

この要綱は、令和元年5月27日から施行し、平成31年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、令和2年3月27日から施行し、令和2年1月16日から適用する。

附 則

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年10月16日から施行し、令和2年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、令和3年2月2日から施行し、令和2年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、令和4年3月31日から施行する。

(経過措置)

- 2 この要綱の施行の日前に改正前の習志野市小規模保育事業運営費補助金交付要綱の規定により作成された様式については、この要綱の施行の日以後においても当分の間、使用し、又は所要の修正をして使用することができる。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、令和6年1月17日から施行し、令和5年4月1日から適用する。

(経過措置)

- 2 この要綱の施行の日前に改正前の習志野市小規模保育事業運営費補助金交付要綱の規定により作成された様式については、この要綱の施行の日以後においても当分の間、使用し、又は所要の修正をして使用することができる。